

平成 24 年 2月 補正予算要求事業調書

1 予算要求事業の概要

No.	事業名(予算の事務事業名)			区分											
7	償還金(精神保健福祉事業(精神保健課))			新規	拡大	継続									
会計区分		款	項	目											
一般会計		4	1	1											
				所管											
				保健福祉局 保健所 精神保健課											
事務事業の位置付け															
しあわせ倍増プラン2009		番号		事業名											
総合振興計画新実施計画		事業コード	2403	事業名 精神障害者退院支援事業											
根拠法令・条例・規則等		精神保健福祉法、精神保健費等国庫負担(補助)金交付要綱、障害者自立支援法													
予算要求事業の概要															
内容	平成22年度に国から交付された精神障害者措置入院費等負担金、精神科救急医療体制整備事業費補助金及び精神障害者地域移行・地域定着支援事業費補助金に超過交付が生じたため、当該超過交付分を返還します。														
目的・目標	<p>&lt;目的&gt; 平成22年度の国からの概算交付額の収入が交付金所要額を上回ったため、超過交付分を返還します。</p> <p>&lt;目標(平成23年度末)&gt; 超過交付分(5,186,000円)を国へ返還します。</p>														
現状と課題	<p>&lt;現状(平成22年度末)&gt; 平成22年度に国から交付された補助金に、超過交付が生じています。</p> <table border="1"> <tr> <td>補助金受入済額</td> <td>国庫補助所要額</td> <td>償還額</td> </tr> <tr> <td>精神保健費等 国庫負担(補助)金</td> <td>37,315,296円</td> <td>- 32,130,029円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>= 5,185,267円</td> </tr> </table> <p>&lt;課題&gt; 支払い期限までに補助金の超過交付分を返還するため、予算を確保する必要があります。</p>						補助金受入済額	国庫補助所要額	償還額	精神保健費等 国庫負担(補助)金	37,315,296円	- 32,130,029円			= 5,185,267円
補助金受入済額	国庫補助所要額	償還額													
精神保健費等 国庫負担(補助)金	37,315,296円	- 32,130,029円													
		= 5,185,267円													
今後のスケジュール	・平成23年度中に、超過交付分を国へ返還します。														

2 補正予算要求の理由と効果

要求理由	緊急性	期日までに償還金の予算措置がなされずに償還ができない場合、支払い遅延による延滞金が発生する恐れがあります。
	実施義務	根拠法令等 精神保健費等国庫負担(補助)金交付要綱、精神保健福祉法、障害者自立支援法
	他市の実施状況	政令市：前年度補助金で超過交付が発生している市は全て実施 県内他市：前年度補助金で超過交付が発生している市は全て実施
効果	対象者	国
	効果	返還期日までに適正な支出処理を行うことができます。

3 補正前予算額、補正予算要求、査定の内容 (単位：千円)

区 分	金 額	備 考				
平成23年度	補正前予算	0 <積算内訳>				
	財源内訳					
2月補正予算	補正予算要求	5,186 <積算内訳> 1 国への償還金				
	財源内訳	一般財源 5,186				
	財政局長査定	5,186 <査定内容> 1 国への償還金				
	財源内訳	一般財源 5,186				
<p>&lt;査定理由&gt; 事業の実績に基づき確定した償還金であり、返還する必要があると判断し、2月補正予算に計上することとしました。</p>						
<p>市長査定</p> <table border="1"> <tr> <td>5,186</td> <td>&lt;査定内容&gt; 1 国への償還金</td> </tr> <tr> <td>財源内訳</td> <td>一般財源 5,186</td> </tr> </table>			5,186	<査定内容> 1 国への償還金	財源内訳	一般財源 5,186
5,186	<査定内容> 1 国への償還金					
財源内訳	一般財源 5,186					
<p>&lt;査定理由&gt; 財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。</p>						